

★当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／国内／資産複合		
信託期間	無期限		
運用方針	信託財産の成長をはかることを目的として、運用を行ないます。		
主要投資対象	ベビーファンド	ミリオン・インデックスマザーファンド受益証券（以下「受益証券」といいます。）およびわが国の金融商品取引所上場（上場予定を含みます。）株式の中から金融株として選定した銘柄ならびにわが国の金融債	
	ミリオン・インデックスマザーファンド	わが国の金融商品取引所上場株式	
ベビーファンドの運用方法	①受益証券および金融株への投資により売買益の獲得をねらい、金融債への投資により利息収入の確保をはかります。 ②株式以外の資産への投資は、原則として信託財産総額の50%以下とします。		
マザーファンドの運用方法	①原則として、日経平均株価に採用されている全銘柄に等株数投資を行ない、投資成果を日経平均株価の動きに連動させることをめざします。 ②ただし、投資対象とする企業の財務状況等を考慮したうえで、日経平均株価採用銘柄であっても投資を行わない場合があります。また、日経平均株価採用銘柄の入替え等に際しては、流動性等を勘案して対応する場合があります。これらの場合、組入銘柄に等株数投資を行わないことがあります。		
組入制限	ベビーファンドのマザーファンド組入上限比率	無制限	
	マザーファンドの株式組入上限比率	無制限	
分配方針	分配対象額は、配当等収益と売買益（評価益を含みます。）等の全額とし、分配対象額から、原則として、配当等収益を中心に分配します。		

当ファンドは、ファミリーファンド方式で運用を行ないます。ファミリーファンド方式とは、受益者からの資金をまとめてベビーファンド（当ファンド）とし、その資金を主としてマザーファンドの受益証券に投資して、実質的な運用をマザーファンドで行なう仕組みです。なお、当ファンドは、マザーファンドのほか、わが国の金融株、金融債などを主要投資対象とします。

ミリオン(従業員積立投資プラン)
フィナンシャルミックスポートフォリオ

運用報告書(全体版)
第28期

(決算日 2015年 8 月17日)

受益者のみなさまへ

毎々、格別のご愛顧にあずかり厚くお礼申し上げます。

さて、「ミリオン（従業員積立投資プラン）フィナンシャルミックスポートフォリオ」は、このたび、第28期の決算を行ないました。

ここに、期中の運用状況をご報告申し上げます。

今後とも一層のお引立てを賜りますよう、お願い申し上げます。

大和投資信託

Daiwa Asset Management

東京都千代田区丸の内一丁目 9 番 1 号
お問い合わせ先（コールセンター）
TEL 0120-106212
（営業日の9：00～17：00）
<http://www.daiwa-am.co.jp/>

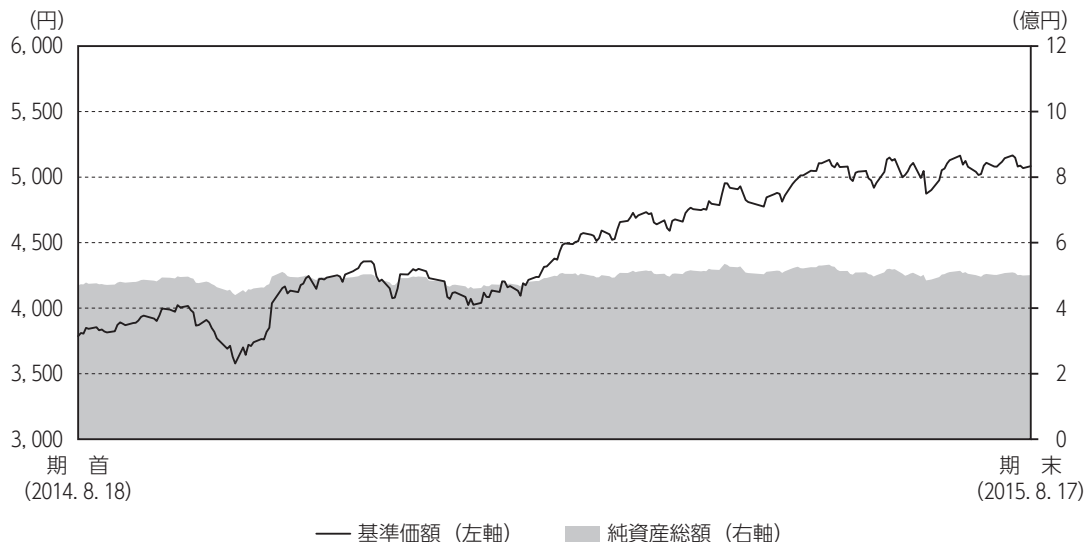
最近5期の運用実績

決 算 期	基 準 価 額			日 経 平 均 株 価		ダイワ・ボンド・インデックス（D B I）総合指数		株 式 組 入 率	株 式 先 物 率	公 社 債 組 入 率	純 資 産 総 額
	(分配落)	税込み 分配金	期 中 騰落率	(参考指数)	期 中 騰落率	(参考指数)	期 中 騰落率				
	円	円	%	円	%			%	%	%	百万円
24期末(2011年 8 月17日)	2,330	5	△ 5.0	9,057.26	△ 1.1	459.114	0.2	84.7	1.5	12.1	330
25期末(2012年 8 月17日)	2,346	5	0.9	9,162.50	1.2	469.937	2.4	88.4	1.1	9.1	332
26期末(2013年 8 月19日)	3,587	5	53.1	13,758.13	50.2	475.923	1.3	89.7	1.7	6.4	471
27期末(2014年 8 月18日)	3,786	5	5.7	15,322.60	11.4	490.071	3.0	91.3	0.5	6.4	469
28期末(2015年 8 月17日)	5,084	5	34.4	20,620.26	34.6	499.422	1.9	90.9	1.2	6.0	500

(注 1) 基準価額の騰落率は分配金込み。
(注 2) ダイワ・ボンド・インデックス（D B I）総合指数は、大和総研が開発した日本における確定利付債券市場のパフォーマンスを測定する指数であり、対象となる債券の時価総額加重方式による累積投資収益率指数です。
(注 3) 株式および株式先物の組入比率は、マザーファンドの組入比率を当ファンドベースに換算したものを含みます。
(注 4) 株式先物比率は買建比率－売建比率です。
(注 5) 公社債組入比率は新株予約権付社債券（転換社債券）および債券先物を除きます。

《運用経過》

基準価額等の推移について



（注）期末の基準価額は分配金込みです。

■基準価額・騰落率

期 首：3,786円

期 末：5,084円（分配金 5 円）

騰落率：34.4%（分配金込み）

■基準価額の変動要因

50%程度組入れている日経平均株価への連動をめざすマザーファンドの基準価額が値上がりしたことや、40%程度組入れている金融株が上昇した影響を受けて基準価額は値上がりしました。

ミリオン（従業員積立投資プラン）フィナンシャルミックスポートフォリオ

年 月 日	基 準 価 額		日 経 平 均 株 価		ダイワ・ボンド・ インデックス (D B I) 総合指数		株 式 組入比率	株 式 先物比率	公 社 債 組入比率
		騰落率	(参考指数)	騰落率	(参考指数)	騰落率			
(期首)2014年 8月18日	円	%	円	%		%	%	%	%
	3,786	—	15,322.60	—	490.071	—	91.3	0.5	6.4
8月末	3,815	0.8	15,424.59	0.7	490.484	0.1	92.0	0.4	6.4
9月末	3,985	5.3	16,173.52	5.6	490.811	0.2	91.0	0.5	6.1
10月末	4,037	6.6	16,413.76	7.1	493.096	0.6	91.4	0.8	6.1
11月末	4,257	12.4	17,459.85	13.9	496.026	1.2	91.9	0.4	6.1
12月末	4,229	11.7	17,450.77	13.9	501.199	2.3	93.2	—	6.2
2015年 1月末	4,169	10.1	17,674.39	15.3	501.256	2.3	91.8	0.4	6.3
2月末	4,573	20.8	18,797.94	22.7	498.563	1.7	91.9	0.4	6.0
3月末	4,611	21.8	19,206.99	25.4	498.770	1.8	91.0	1.0	6.0
4月末	4,825	27.4	19,520.01	27.4	500.449	2.1	92.1	0.9	5.9
5月末	5,106	34.9	20,563.15	34.2	498.074	1.6	91.0	1.0	5.7
6月末	5,018	32.5	20,235.73	32.1	497.797	1.6	91.6	1.0	6.0
7月末	5,110	35.0	20,585.24	34.3	499.246	1.9	91.3	0.4	5.9
(期末)2015年 8月17日	5,089	34.4	20,620.26	34.6	499.422	1.9	90.9	1.2	6.0

(注) 期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比。

投資環境について

○国内株式市況

国内株式市況は、期首より円安の進行などを受け上昇しましたが、2014年9月下旬からは、世界経済の先行き不透明感の強まりやエボラ出血熱の感染拡大懸念、2大臣辞任による国内政治不安などにより下落しました。10月下旬以降は、日銀の追加金融緩和やGPIF（年金積立金管理運用独立行政法人）の国内株式運用比率引上げ決定、円安の大幅な進行などを受けて、株価は急速に上昇しました。12月からは、原油価格急落によるロシア経済不安や、ギリシャ情勢の混迷によるユーロ安などが不安視され、株価は一時下落しました。2015年1月半ば以降は、ECB（欧州中央銀行）による量的金融緩和の決定や国内景気の持ち直し、春闘でのベア高め妥結、良好な株式需給関係、さらなる円安の進行などを受けて、株価は大きく上昇しました。6月からは、ギリシャ支援協議の難航を受けギリシャのデフォルト（債務不履行）懸念が高まったことや中国株が急落したことで国内株式も一時下落しましたが、それらの懸念が落ち着いたことにより、株価は持ち直しました。しかし、中国人民銀行が3日連続で通貨切下げを行なったことで中国の景気減速懸念を嫌気した動きが強まり、株式市況はやや下落して期末を迎えました。

○国内債券市況

2014年8月末にかけて低下した国内長期金利は、9月に入るといったん上昇しましたが、9月半ば以降は、地政学的な緊張や世界経済の鈍化懸念などから低下に転じ、10月末には日銀が量的・質的金融緩和を拡大したことから、11月初めに一段と低下しました。その後は、11月半ばにかけて上昇しましたが、引締まった国債需給を背景に再び低下に転じ、欧米長期金利が大幅に低下する中、日銀の追加緩和観測もあって2015年1月にかけて低下基調を強めました。日銀が金融政策を据え置く中、1月下旬から2月半ばにかけて急上昇した後、3月末にかけても比較的広いレンジ内で不安定に推移しました。4月にはいったん低下したものの、5月に入ると、欧米長期金利の上昇に連れレンジを一段切上げた後、不安定に推移しました。7月上旬以降は、欧米長期金利が落ち着きを取り戻したことから、緩やかに低下しました。

前期における「今後の運用方針」

当ファンドの運用方針に基づき、「ミリオンの・インデックスマザーファンド」50%程度、金融株40%程度、金融債10%程度の組入比率を維持する方針です。

ポートフォリオについて

○当ファンド

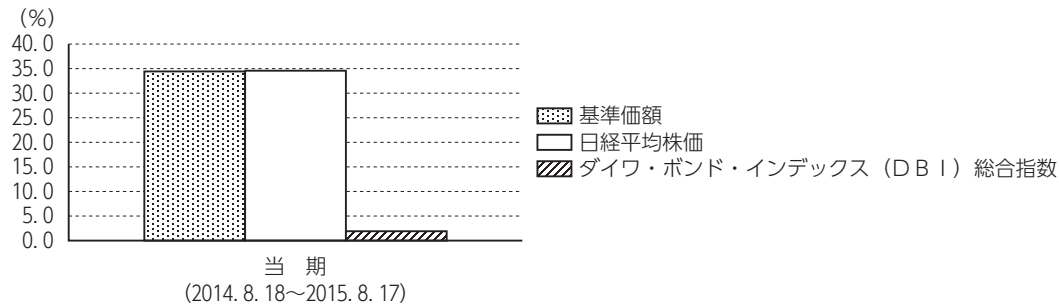
「ミリオン・インデックスマザーファンド」の受益証券へ50％程度、金融株へ40％程度、金融債へ10％程度投資を行ないました。

○ミリオン・インデックスマザーファンド

日経平均株価に連動する投資成果をめざして運用を行ないました。

ベンチマークとの差異について

当ファンドは運用の評価または目標基準となるベンチマークを設けておりません。
以下のグラフは当ファンドの基準価額と参考指数との騰落率の対比です。



分配金について

当期の1万口当り分配金（税込み）は5円といたしました。

収益分配金の決定根拠は下記の「収益分配金の計算過程（1万口当り）」をご参照ください。

なお、留保益につきましては、運用方針に基づき運用させていただきます。

■分配原資の内訳（1万口当り）

項 目		当 期
		2014年8月19日 ～2015年8月17日
当期分配金（税込み）	(円)	5
対基準価額比率	(%)	0.10
当期の収益	(円)	5
当期の収益以外	(円)	—
翌期繰越分配対象額	(円)	1,531

（注1）「当期の収益」は「経費控除後の配当等収益」および「経費控除後の有価証券売買等損益」から分配に充当した金額です。また、「当期の収益以外」は「収益調整金」および「分配準備積立金」から分配に充当した金額です。

（注2）円未満は切捨てており、当期の収益と当期の収益以外の合計が当期分配金（税込み）に合致しない場合があります。

（注3）当期分配金の対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率で、ファンドの収益率とは異なります。

■収益分配金の計算過程（1万口当り）

項 目	当 期
(a) 経費控除後の配当等収益	44.45円
(b) 経費控除後の有価証券売買等損益	0.00
(c) 収益調整金	1,261.66
(d) 分配準備積立金	230.47
(e) 当期分配対象額（a + b + c + d）	1,536.59
(f) 分配金	5.00
(g) 翌期繰越分配対象額（e - f）	1,531.59

（注）下線を付した該当項目から分配金を計上しています。

《今後の運用方針》

○当ファンド

「ミリオン・インデックスマザーファンド」の受益証券へ50%程度、金融株へ40%程度、金融債へ10%程度投資を行ないます。

○ミリオン・インデックスマザーファンド

日経平均株価に連動する投資成果をめざして運用を行ないます。

1 万口当りの費用の明細

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	(2014. 8. 19～2015. 8. 17)		
	金 額	比 率	
信託報酬	73円	1. 637%	信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率 期中の平均基準価額は4, 475円です。
(投信会社)	(16)	(0. 366)	投信会社分は、ファンドの運用と調査、受託銀行への運用指図、基準価額の計算、目論見書・運用報告書の作成等の対価
(販売会社)	(53)	(1. 185)	販売会社分は、運用報告書等各種書類の送付、口座内での各ファンドの管理、購入後の情報提供等の対価
(受託銀行)	(4)	(0. 086)	受託銀行分は、運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
売買委託手数料	1	0. 014	売買委託手数料＝期中の売買委託手数料／期中の平均受益権総口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(株式)	(0)	(0. 004)	
(先物)	(0)	(0. 009)	
有価証券取引税	—	—	有価証券取引税＝期中の有価証券取引税／期中の平均受益権口数 有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
その他費用	0	0. 005	その他費用＝期中のその他費用／期中の平均受益権口数
(監査費用)	(0)	(0. 005)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
合 計	74	1. 655	

(注 1) 期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、項目の概要の簡便法により算出した結果です。なお、売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、このファンドが組入れているマザーファンドが支払った金額のうち、このファンドに対応するものを含みます。

(注 2) 金額欄は各項目ごとに円未満を四捨五入してあります。

(注 3) 比率欄は 1 万口当りのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

■売買および取引の状況

(1)株 式

(2014年 8月19日から2015年 8月17日まで)

	買 付		売 付	
	株 数	金 額	株 数	金 額
国内	千株 (15.3 —)	千円 (16,565 —)	千株 88.2	千円 72,613

(注 1) 金額は受渡し代金。
(注 2) ()内は株式分割、合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。
(注 3) 金額の単位未満は切捨て。

■株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

(2014年 8月19日から2015年 8月17日まで)

項 目	当 期	
	ベビーファンド	ミリオン・インデックス マザーファンド
(a) 期中の株式売買金額	89,178千円	6,085,423千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	207,472千円	24,249,005千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	0.42	0.25

(注 1) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。
(注 2) 単位未満は切捨て。

(2)親投資信託受益証券の設定・解約状況

(2014年 8月19日から2015年 8月17日まで)

	設 定		解 約	
	□ 数	金 額	□ 数	金 額
ミリオン・インデックス マザーファンド	千口 —	千円 —	千口 69,956	千円 65,000

(注) 単位未満は切捨て。

■主要な売買銘柄

株 式

(2014年 8月19日から2015年 8月17日まで)

当 期				期 付			
買		売		買		売	
銘 柄	株 数	金 額	平均単価	銘 柄	株 数	金 額	平均単価
	千株	千円	円		千株	千円	円
あおぞら銀行	5	2,035	407	三菱ＵＦＪフィナンシャルＧ	13.5	11,341	840
極東証券	1.1	1,835	1,669	三井住友フィナンシャルＧ	1.6	7,829	4,893
伊予銀行	1.2	1,622	1,352	みずほフィナンシャルＧ	22.8	5,438	238
武蔵野銀行	0.4	1,549	3,873	野村ホールディングス	4.6	3,488	758
オリックス	1.1	1,541	1,401	東京海上ＨＤ	0.7	3,389	4,841
第一生命	0.8	1,340	1,675	オリックス	1.4	2,506	1,790
山口フィナンシャルＧ	1	1,232	1,232	第一生命	1.2	2,480	2,066
ＭＳ＆ＡＤ	0.3	885	2,952	京都銀行	2	2,398	1,199
三井住友トラストＨＤ	2	852	426	三井住友トラストＨＤ	4	2,150	537
東京海上ＨＤ	0.2	821	4,108	広島銀行	3	1,887	629

(注 1) 金額は受渡し代金。
(注 2) 金額の単位未満は切捨て。

ミリオン（従業員積立投資プラン）フィナンシャルミックスポートフォリオ

■利害関係人との取引状況

(1) ベビーファンドにおける期中の利害関係人との取引状況

(2014年8月19日から2015年8月17日まで)

決 算 期		当 期				
区 分	買付額等 A	うち利 害関係人との 取引状況B	B/A	売付額等 C	うち利 害関係人との 取引状況D	D/C
	百万円	百万円	%	百万円	百万円	%
株式	16	—	—	72	4	6.5
コール・ローン	2,578	—	—	—	—	—

(2) マザーファンドにおける期中の利害関係人との取引状況

(2014年8月19日から2015年8月17日まで)

決 算 期		当 期				
区 分	買付額等 A	うち利 害関係人との 取引状況B	B/A	売付額等 C	うち利 害関係人との 取引状況D	D/C
	百万円	百万円	%	百万円	百万円	%
株式	—	—	—	6,085	0	—
株式先物取引	6,451	488	7.6	6,221	—	—
コール・ローン	70,903	—	—	—	—	—

(注) 平均保有割合1.0%
 ※平均保有割合とは、マザーファンドの残存口数の合計に対する当該ベビーファン
 ドのマザーファンド所有口数の割合。

(3) 利害関係人の発行する有価証券等

(2014年8月19日から2015年8月17日まで)

種 類	当 期		
	ミリオン・インデックスマザーファンド		
	買 付 額	売 付 額	期末保有額
	百万円	百万円	百万円
株式	—	12	41

(注1) 金額は受渡し代金。
 (注2) 単位未満は切捨て。

(4) 期中の売買委託手数料総額に対する利害関係人への支
 払比率

(2014年8月19日から2015年8月17日まで)

項 目	当 期
売買委託手数料総額（A）	69千円
うち利害関係人への支払額（B）	8千円
(B) / (A)	12.6%

(注) 売買委託手数料総額は、このファンドが組み入れているマザーファンドが支
 払った金額のうち、このファンドに対応するものを含みます。

※利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される
 利害関係人であり、当期における当ファンドに係る利害関係人とは、大和証券、
 大和証券グループ本社です。

■組入資産明細表

(1) 国内株式

銘 柄		期 首	当 期	末
		株 数	株 数	評 価 額
		千株	千株	千円
銀行業（63.8%）				
新生銀行		8	7	1,946
あおぞら銀行		—	4	1,840
三菱UFJフィナンシャルG		57.2	43.7	37,769
りそなホールディングス		8.2	6.8	4,553
三井住友トラストHD		14	12	6,813
三井住友フィナンシャルG		5.8	4.2	22,797
西日本シティ銀行		6	3	1,143
千葉銀行		4	3	3,009
横浜銀行		6	5	4,159
常陽銀行		5	3	2,214
群馬銀行		4	2	1,844
武蔵野銀行		—	0.3	1,453
ふくおかフィナンシャルG		5	3	2,040
静岡銀行		3	2	3,010
スルガ銀行		1	0.8	2,122
八十二銀行		3	2	1,962
京都銀行		3	1	1,461
はくほくフィナンシャルG		8	7	2,170
広島銀行		5	2	1,538
中国銀行		1.5	0.9	1,826
伊予銀行		—	1	1,608
セブン銀行		5.3	2.7	1,568
みずほフィナンシャルG		100	77.2	19,956
山口フィナンシャルG		—	1	1,692
証券、商品先物取引業（9.1%）				
SBIホールディングス		1.2	0.9	1,518
野村ホールディングス		17.1	12.5	10,620
岡三証券グループ		2	2	1,718
東海東京HD		2	1.8	1,659
松井証券		1.6	1.4	1,544
マネックスG		3.7	—	—
極東証券		—	0.9	1,638
保険業（18.8%）				
損保ジャパン興亜HD		1.5	1.3	5,751
MS&AD		2	1.8	7,833
SONY F H		1	—	—
第一生命		4	3.6	8,728
東京海上HD		2.7	2.2	11,888
T&Dホールディングス		2.9	2.3	4,242
その他金融業（8.3%）				
クレディセゾン		0.8	0.7	1,786
東京センチュリーリース		0.3	—	—
アイフル		1.9	—	—
イオンフィナンシャルサービス		0.6	0.5	1,557
日立キャピタル		0.4	—	—
オリックス		4.6	4.3	7,742
三菱UFJリース		3.2	3	1,989
日本取引所グループ		1.1	0.9	3,820
合 計		千株	千株	千円
株 数、金 額		307.6	234.7	204,535
銘柄数<比率>		40銘柄	40銘柄	<40.8%>

(注1) 銘柄欄の（ ）内は国内株式の評価総額に対する各業種の比率。
 (注2) 合計欄の< >内は、純資産総額に対する評価額の比率。
 (注3) 評価額の単位未満は切捨て。

(2)国内（邦貨建）公社債（種類別）

作成期	当 期			末			
区 分	額 面 金 額	評 価 額	組入比率	うちB B 格 以下組入 比 率	残 存 期 間 別 組 入 比 率		
					5年以上	2年以上	2年未満
金融債券	千円 30,000	千円 30,002	% 6.0	% —	% —	% —	% 6.0

(注1) 組入比率は、純資産総額に対する評価額の割合。
(注2) 額面金額、評価額の単位未満は切捨て。

(3)国内（邦貨建）公社債（銘柄別）

当		期		末	
区 分	銘 柄	年 利 率	額 面 金 額	評 価 額	償 還 年 月 日
金融債券	249 信金中金	% 0.5000	千円 30,000	千円 30,002	2015/08/27

(注) 単位未満は切捨て。

(4)親投資信託残高

種 類	期 首	当 期 末	
	□ 数	□ 数	評 価 額
ミリオン・インデックス マザーファンド	千口 306,687	千口 236,730	千円 256,947

(注) 単位未満は切捨て。

■投資信託財産の構成

2015年8月17日現在

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
株式	千円 204,535	% 40.4
公社債	30,002	5.9
ミリオン・インデックスマザーファンド	256,947	50.8
コール・ローン等、その他	14,271	2.9
投資信託財産総額	505,757	100.0

(注) 評価額の単位未満は切捨て。

■資産、負債、元本および基準価額の状況

2015年8月17日現在

項 目	当 期 末
(A)資産	505,757,016円
コール・ローン等	14,185,381
株式（評価額）	204,535,590
公社債（評価額）	30,002,280
ミリオン・インデックス マザーファンド（評価額）	256,947,655
未収配当金	16,000
未収利息	70,110
(B)負債	4,879,165
未払収益分配金	492,607
未払解約金	250,000
未払信託報酬	4,123,080
その他未払費用	13,478
(C)純資産総額（A－B）	500,877,851
元本	985,215,029
次期繰越損益金	△ 484,337,178
(D)受益権総口数	985,215,029口
1万口当り基準価額（C／D）	5,084円

* 期首における元本額は1,239,744,573円、当期中における追加設定元本額は16,232,354円、同解約元本額は270,761,898円です。
* 当期末の計算口数当りの純資産額は5,084円です。
* 当期末の純資産総額が元本額を下回っており、その差額は484,337,178円です。

ミリオン（従業員積立投資プラン）フィナンシャルミックスポートフォリオ

■損益の状況

当期 自2014年8月19日 至2015年8月17日

項 目	当 期
(A) 配当等収益	4,658,984円
受取配当金	4,514,875
受取利息	144,107
その他収益金	2
(B) 有価証券売買損益	131,077,612
売買益	150,561,837
売買損	△ 19,484,225
(C) 信託報酬等	△ 8,132,889
(D) 当期損益金 (A + B + C)	127,603,707
(E) 前期繰越損益金	△ 167,503,197
(F) 追加信託差損益金	△ 443,945,081
(配当等相当額)	(124,301,583)
(売買損益相当額)	(△ 568,246,664)
(G) 合計 (D + E + F)	△ 483,844,571
(H) 収益分配金	△ 492,607
次期繰越損益金 (G + H)	△ 484,337,178
追加信託差損益金	△ 443,945,081
(配当等相当額)	(124,301,583)
(売買損益相当額)	(△ 568,246,664)
分配準備積立金	26,593,923
繰越損益金	△ 66,986,020

(注1) 信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しております。

(注2) 追加信託差損益金とは、追加信託金と元本との差額をいい、元本を下回る場合は損失として、上回る場合は利益として処理されます。

(注3) 収益分配金の計算過程は「収益分配金の計算過程(総額)」の表を参照。

■収益分配金の計算過程（総額）

項 目	当 期
(a) 経費控除後の配当等収益	4,380,026円
(b) 経費控除後の有価証券売買等損益	0
(c) 収益調整金	124,301,583
(d) 分配準備積立金	22,706,504
(e) 当期分配対象額 (a + b + c + d)	151,388,113
(f) 分配金	492,607
(g) 翌期繰越分配対象額 (e - f)	150,895,506
(h) 受益権総口数	985,215,029

収 益 分 配 金 の お 知 ら せ	
1 万 口 当 り 分 配 金	5 円

- 税引き分配金は、販売会社が、ご加入のみなさまとの契約に基づき、8月18日にそれぞれの口座に繰入れて再投資いたしました。なお、再投資は8月17日現在の基準価額（1万口当り5,084円）に基づいて行ないました。

分配金の課税上の取扱いについて

- ・分配金には、課税扱いとなる「普通分配金」と、非課税扱いとなる「元本払戻金（特別分配金）」があります。
- ・分配落ち後の基準価額が個別元本と同額または個別元本を上回る場合には、分配金の全額が普通分配金となります。
- ・分配落ち後の基準価額が個別元本を下回る場合には、下回る部分の額が元本払戻金（特別分配金）、残りの額が普通分配金です。
- ・元本払戻金（特別分配金）が発生した場合は、分配金発生時における個々の受益者の個別元本から当該元本払戻金（特別分配金）を控除した額が、その後の個々の受益者の個別元本となります。
- ・普通分配金については、20.315%（所得税15%、復興特別所得税0.315%および地方税5%）の税率による源泉徴収が行なわれ、申告不要制度が適用されます。なお、確定申告を行ない、申告分離課税または総合課税（配当控除の適用があります。）を選択することもできます。
- ・法人の受益者の場合、税率が異なります。
- ・税法が改正された場合等には、上記の内容が変更になることがあります。くわしくは、販売会社にお問い合わせください。
- ・課税上の取扱いの詳細につきましては、税務専門家等にご確認されることをお勧めします。

当ファンドは少額投資非課税制度「NISA（ニーサ）」の適用対象です。非課税口座における取扱いについては販売会社にお問い合わせください。

《お知らせ》

●運用報告書（全体版）の電子交付について

2014年12月1日施行の法改正により、運用報告書は「交付運用報告書」と「運用報告書（全体版）」（本書）の2種類になりましたが、「運用報告書（全体版）」については、交付に代えて電子交付する旨を信託約款に定めました。

【注記】

「日経平均株価」に関する著作権、知的所有権、その他一切の権利は日本経済新聞社に帰属します。日本経済新聞社は日経平均株価を継続的に公表する義務を負うものではなく、その誤謬、遅延または中断に関して責任を負いません。また、「ミリオン（従業員積立投資プラン）フィナンシャルミックスポートフォリオ」について、日本経済新聞社は一切の責任を負うものではありません。

ミリオン・インデックスマザーファンド

運用報告書 第28期 (決算日 2015年 8 月17日)

(計算期間 2014年 8 月19日～2015年 8 月17日)

ミリオン・インデックスマザーファンドの第28期にかかる運用状況をご報告申し上げます。

★当ファンドの仕組みは次の通りです。

運用方針	わが国の株式市場の動きと長期成長をとらえることを目標に、日経平均株価をモデルとして運用を行ないます。
主要投資対象	わが国の金融商品取引所上場株式
運用方法	①原則として、日経平均株価に採用されている全銘柄に等株数投資を行ない、投資成果を日経平均株価の動きに連動させることをめざします。 ②ただし、投資対象とする企業の財務状況等を考慮したうえで、日経平均株価採用銘柄であっても投資を行わない場合があります。また、日経平均株価採用銘柄の入替え等に際しては、流動性等を勘案して対応する場合があります。これらの場合、組入銘柄に等株数投資を行わないことがあります。
株式組入制限	無制限

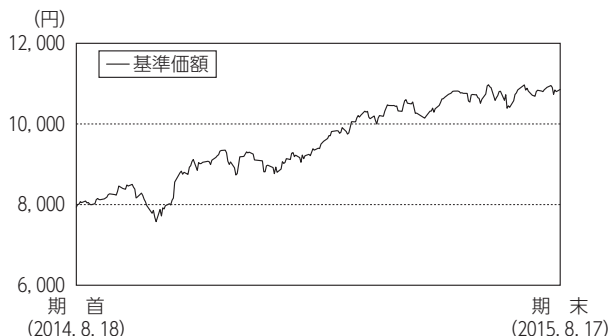
大和投資信託

Daiwa Asset Management

東京都千代田区丸の内一丁目9番1号

<http://www.daiwa-am.co.jp/>

■当期中の基準価額と市況の推移



年 月 日	基準価額		日経平均株価 (ベンチマーク)		株式 組入 比率	株式 先物 比率
	円	騰落率 %	円	騰落率 %		
(期首) 2014年 8月18日	7,937	—	15,322.60	—	98.8	1.1
8月末	7,994	0.7	15,424.59	0.7	99.2	0.8
9月末	8,431	6.2	16,173.52	5.6	98.9	0.9
10月末	8,557	7.8	16,413.76	7.1	98.3	1.6
11月末	9,101	14.7	17,459.85	13.9	99.1	0.8
12月末	9,108	14.8	17,450.77	13.9	99.6	—
2015年 1月末	9,225	16.2	17,674.39	15.3	99.0	0.9
2月末	9,818	23.7	18,797.94	22.7	99.1	0.7
3月末	10,088	27.1	19,206.99	25.4	98.1	1.9
4月末	10,262	29.3	19,520.01	27.4	97.9	1.8
5月末	10,814	36.2	20,563.15	34.2	97.7	2.1
6月末	10,650	34.2	20,235.73	32.1	97.8	2.0
7月末	10,835	36.5	20,585.24	34.3	99.1	0.8
(期末) 2015年 8月17日	10,854	36.8	20,620.26	34.6	97.6	2.3

(注 1) 騰落率は期首比。

(注 2) 株式先物比率は買建比率－売建比率です。

《運用経過》

◆基準価額等の推移について

【基準価額・騰落率】

期首：7,937円 期末：10,854円 騰落率：36.8%

【基準価額の主な変動要因】

日経平均株価への連動をめざした運用を行なったため、日経平均株価の動きを反映して、基準価額は値上がりしました。

◆投資環境について

○国内株式市況

国内株式市況は、期首より円安の進行などを受け上昇しましたが、2014年 9 月下旬からは、世界経済の先行き不透明感の強まりやエボラ出血熱の感染拡大懸念、2 大臣辞任による国内政治不安などにより下落しました。10 月下旬以降は、日銀の追加金融緩和や G P I F (年金積立金管理運用独立行政法人) の国内株式運用比率引上げ決定、円安の大幅な進行などを受けて、株価は急速に上昇しました。12 月からは、原油価格急落によるロシア経済不安や、ギリシャ情勢の混迷によるユーロ圏などが不安視され、株価は一時下落しました。2015 年 1 月半ば以降は、E C B (欧州中央銀行) による量的金融緩和の決定や国内景気の持ち直し、春闘でのベア高め妥結、良好な株式需給関係、さらなる円安の進行などを受けて、株価は大きく上昇しました。6 月からは、ギリシャ支援協議の難航を受けギリシャのデフォルト (債務不履行) 懸念が高まったことや中国株が急落したことで国内株式も一時下落しましたが、それらの懸念が落ち着いたことにより、株価は持ち直しました。しかし、中国人民銀行が 3 日連続で通貨切下げを行なったことで中国の景気減速懸念を嫌気した動きが強まり、株式市況はやや下落して期末を迎えました。

◆前期における「今後の運用方針」

当ファンドの運用方針に基づき、日経平均株価に連動する投資成果をめざして運用を行なっておりま。

◆ポートフォリオについて

日経平均株価に連動する投資成果をめざして運用を行ないました。

◆ベンチマークとの差異について

ベンチマーク (日経平均株価) の騰落率は 34.6% となりました。一方、当ファンドの騰落率は 36.8% となりました。当ファンドは保有している株式の配当金が計上されたのに対して、ベンチマークは配当分が含まれていないため、ベンチマークとかい離しました。その他、当ファンドで組入れている現物株式ポートフォリオの騰落率と日経平均株価の騰落率との差異、先物取引の影響等のコストがかい離の要因として挙げられます。

《今後の運用方針》

日経平均株価に連動する投資成果をめざして運用を行ないます。

■ 1 万口当りの費用の明細

項 目	当 期
売買委託手数料 (株式) (先物)	2円 (0) (2)
有価証券取引税	—
その他費用	—
合 計	2

(注 1) 期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。費用の項目および算出方法については前掲の「1 万口当りの費用の明細」の項目の概要をご参照ください。

(注 2) 各項目ごとに円未満を四捨五入してあります。

■売買および取引の状況

(1)株 式 (2014年 8 月19日から2015年 8 月17日まで)

	買 付		売 付	
	株 数	金 額	株 数	金 額
国内	千株 —	千円 —	千株 2,744.3	千円 6,085,423
	(104.5)	(—)		

(注 1) 金額は受渡し代金。

(注 2) ()内は株式分割、合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

(注 3) 金額の単位未満は切捨て。

(2)先物取引の種別取引状況 (2014年 8 月19日から2015年 8 月17日まで)

種 類 別		買 建		売 建	
		新規買付額	決 済 額	新規売付額	決 済 額
国 内	株式先物取引	百万円 6,451	百万円 6,221	百万円 —	百万円 —

(注 1) 金額は受渡し代金。

(注 2) 単位未満は切捨て。

■主要な売買銘柄
株 式

(2014年 8 月19日から2015年 8 月17日まで)

当 期				期			
買 付				売 付			
銘 柄	株 数	金 額	平均単価	銘 柄	株 数	金 額	平均単価
	千株	千円	円		千株	千円	円
				ファーストリテイリング	13	589,323	45,332
				ソフトバンクグループ	39	291,828	7,482
				ファナック	13	289,920	22,301
				KDDI	42	205,489	4,892
				京セラ	26	154,383	5,937
				アステラス製薬	65	117,064	1,800
				東京エレクトロン	13	103,870	7,990
				ダイキン工業	13	102,116	7,855
				TDK	13	100,939	7,764
				本田技研	26	100,729	3,874

(注 1) 金額は受渡し代金。

(注 2) 金額の単位未満は切捨て。

■組入資産明細表

(1) 国内株式

銘柄	期首			銘柄	期首			銘柄	期首		
	株数	株数	評価額		株数	株数	評価額		株数	株数	評価額
	千株	千株	千円		千株	千株	千円		千株	千株	千円
水産・農林業 (0.1%)				信越化学	59	46	342,470	古河機金	59	46	13,524
日本水産	59	46	19,596	三井化学	59	46	20,010	古河電工	59	46	9,798
マルハニチロ	5.9	4.6	8,859	三菱ケミカル HLDGS	29.5	23	17,420	住友電工	59	46	86,365
鉱業 (0.1%)				宇部興産	59	46	11,040	フジクラ	59	46	31,372
国際石油開発帝石	23.6	18.4	23,358	日本化薬	59	46	58,558	金属製品 (0.4%)			
建設業 (2.6%)				花王	59	46	286,764	SUMCO	5.9	4.6	5,998
コムシスホールディングス	59	46	75,808	富士フィルム HLDGS	59	46	239,798	東洋製罐グループ HD	59	46	100,924
大成建設	59	46	38,962	資生堂	59	46	140,461	機械 (4.5%)			
大林組	59	46	49,128	日東電工	59	46	405,260	日本製鋼所	59	46	19,964
清水建設	59	46	55,936	医薬品 (7.9%)				オークマ	59	46	48,898
鹿島建設	59	46	33,074	協和発酵キリン	59	46	101,338	アマダホールディングス	59	46	54,786
大和ハウス	59	46	151,823	武田薬品	59	46	300,058	小松製作所	59	46	104,236
積水ハウス	59	46	91,448	アステラス製薬	295	230	446,775	住友重機械	59	46	27,508
日揮	59	46	94,484	大日本住友製薬	59	46	70,472	日立建機	59	46	90,390
千代田化工建	59	46	45,402	塩野義製薬	59	46	242,420	クボタ	59	46	95,266
食料品 (5.2%)				中外製薬	59	46	231,380	荏原製作所	59	46	24,058
日清製粉G本社	59	46	83,444	エーザイ	59	46	400,568	ダイキン工業	59	46	375,314
明治ホールディングス	5.9	4.6	94,530	第一三共	59	46	122,935	日本精工	59	46	77,694
日本ハム	59	46	138,460	石油・石炭製品 (0.3%)				NTN	59	46	33,350
サッポロホールディングス	59	46	23,644	昭和シエル石油	59	46	53,130	ジェイテクト	59	46	91,218
アサヒグループホールディン	59	46	200,491	JX ホールディングス	59	46	22,908	日立造船	11.8	9.2	5,832
キリンHD	59	46	84,456	ゴム製品 (1.1%)				日立建機	59	46	29,587
宝ホールディングス	59	46	43,286	横浜ゴム	59	23	59,271	三菱重工業	59	46	19,504
キッコーマン	59	46	200,330	ブリヂストン	59	46	207,276	電気機器 (16.0%)			
味の素	59	46	127,397	ガラス・土製品 (1.7%)				コニカミノルタ	59	46	64,952
ニチレイ	59	46	37,306	日東紡績	59	46	30,544	ミネベア	59	46	80,960
日本たばこ産業	59	46	217,189	旭硝子	59	46	38,686	日立	59	46	34,868
繊維製品 (0.6%)				日本板硝子	59	46	5,520	東芝	59	46	16,822
東洋紡	59	46	8,740	日本電気硝子	89	69	42,228	三菱電機	59	46	62,008
ユニチカ	59	46	3,082	住友大阪セメント	59	46	24,058	富士電機	59	46	25,576
日清紡ホールディングス	59	46	67,160	太平洋セメント	59	46	19,090	安川電機	59	46	69,368
帝人	59	46	19,780	東海カーボン	59	46	15,732	明電舎	59	46	19,872
東レ	59	46	51,612	TOYO	59	46	96,600	ジーエス・ユアサ コーポ	59	46	23,184
パルプ・紙 (0.3%)				日本碍子	59	46	135,746	日本電気	59	46	18,814
王子ホールディングス	59	46	27,324	鉄鋼 (0.2%)				富士通	59	46	28,975
日本製紙	5.9	4.6	10,023	新日鐵住金	59	46	12,769	沖電気	59	46	11,316
北越紀州製紙	59	46	34,684	神戸製鋼所	59	46	8,510	パナソニック	59	46	65,090
化学 (7.9%)				JFEホールディングス	5.9	4.6	9,862	シャープ	59	46	8,004
クラレ	59	46	72,312	日新製鋼	5.9	4.6	5,515	ソニー	59	46	152,858
旭化成	59	46	47,909	大太平洋金属	59	46	16,744	TDK	59	46	381,340
昭和電工	59	46	7,084	非鉄金属 (1.4%)				ミツミ電機	59	46	35,558
住友化学	59	46	29,256	日本軽金属HD	59	46	9,108	アルプス電気	59	46	173,650
日産化学	59	46	136,252	三井金属	59	46	12,834	パイオニア	59	46	11,316
日本曹達	59	46	35,190	東邦亜鉛	59	46	16,514	横河電機	59	46	72,082
東ソー	59	46	28,382	三菱マテリアル	59	46	19,872	アドバンテス	118	92	99,268
トクヤマ	59	46	9,568	住友鉱山	59	46	74,934	カシオ	59	46	116,610
電気化学	59	46	26,404	DOWAホールディングス	59	46	55,568	ファナック	59	46	961,400

ミリオン・インデックスマザーファンド

銘柄	期首		当期末		銘柄	期首		当期末		銘柄	期首		当期末	
	株数	千株	株数	千株		株数	千株	株数	千株		株数	千株	株数	千株
京セラ	118	92	596,988	千円	空運業 (0.1%)					MS & AD	17.7	13.8	60,057	千円
太陽誘電	59	46	77,970		ANA ホールディングス	59	46	18,032		S O N Y F H	11.8	9.2	22,383	
SCREEN ホールディングス	59	46	28,612		倉庫・運輸関連業 (0.3%)					第一生命	5.9	4.6	11,152	
キャノン	88.5	69	277,035		三菱倉庫	59	46	75,992		東京海上HD	29.5	23	124,292	
リコー	59	46	52,900		情報・通信業 (10.9%)					T&D ホールディングス	11.8	9.2	16,969	
東京エレクトロン	59	46	298,816		ヤフー	23.6	18.4	10,248		その他金融業 (0.5%)				
輸送用機器 (6.9%)					トレンドマイクロ	59	46	215,280		クレディセゾン	59	46	117,392	
デンソー	59	46	278,990		スカパー JSATHD	5.9	4.6	2,806		不動産業 (2.6%)				
三井造船	59	46	9,338		日本電信電話	5.9	9.2	45,811		東急不動産HD	59	46	42,826	
川崎重工業	59	46	24,150		K D D I	118	276	895,344		三井不動産	59	46	174,524	
日産自動車	59	46	53,452		N T T ドコモ	5.9	4.6	12,640		三菱地所	59	46	133,078	
いすゞ自動車	59	23	37,271		東宝	5.9	4.6	14,444		平和不動産	11.8	9.2	15,851	
トヨタ自動車	59	46	364,872		N T T データ	59	46	273,240		東京建物	59	23	39,629	
日野自動車	59	46	69,874		コナミ	59	46	121,624		住友不動産	59	46	211,531	
三菱自動車工業	5.9	4.6	4,779		ソフトバンクグループ	177	138	1,035,966		サービス業 (3.0%)				
マツダ	11.8	9.2	21,886		卸売業 (2.0%)					電通	59	46	319,240	
本田技研	118	92	387,320		双日	5.9	4.6	1,255		東京ドーム	59	46	25,162	
スズキ	59	46	207,092		伊藤忠	59	46	70,978		セコム	59	46	375,222	
富士重工業	59	46	216,430		丸紅	59	46	33,580						
精密機器 (2.8%)					豊田通商	59	46	137,954						
テルモ	118	92	331,660		三井物産	59	46	75,348						
ニコン	59	46	77,418		住友商事	59	46	62,974						
オリンパス	59	46	224,940		三菱商事	59	46	111,021						
シチズンホールディングス	59	46	41,032		小売業 (13.4%)									
その他製品 (1.0%)					J. フロントリテイリング	59	23	50,899						
凸版印刷	59	46	49,128		三越伊勢丹HD	59	46	97,474						
大日本印刷	59	46	62,790		セブン & アイ・HLGGS	59	46	269,376						
ヤマハ	59	46	141,680		高島屋	59	46	52,992						
電気・ガス業 (0.3%)					丸井グループ	59	46	74,520						
東京電力	5.9	4.6	4,140		イオン	59	46	89,240						
中部電力	5.9	4.6	9,386		ユニーグループ・HD	59	46	39,652						
関西電力	5.9	4.6	7,953		ファーストリテイリング	59	46	2,553,000						
東京瓦斯	59	46	32,430		銀行業 (1.3%)									
大阪瓦斯	59	46	24,265		新生銀行	59	46	12,788						
陸運業 (2.5%)					あおぞら銀行	59	46	21,160						
東武鉄道	59	46	27,186		三菱UFJフィナンシャルG	59	46	39,757						
東京急行	59	46	44,068		りそなホールディングス	5.9	4.6	3,080						
小田急電鉄	59	46	56,994		三井住友トラストHD	59	46	26,118						
京王電鉄	59	46	46,966		三井住友フィナンシャルG	5.9	4.6	24,968						
京成電鉄	59	46	70,840		千葉銀行	59	46	46,138						
東日本旅客鉄道	5.9	4.6	57,500		横浜銀行	59	46	38,267						
西日本旅客鉄道	5.9	4.6	41,864		ふくおかフィナンシャルG	59	46	31,280						
東海旅客鉄道	5.9	4.6	103,017		静岡銀行	59	46	69,230						
日本通運	59	46	30,544		みずほフィナンシャルG	59	46	11,891						
ヤマトホールディングス	59	46	119,278		証券・商品先物取引業 (0.5%)									
海運業 (0.2%)					大和証券G本社	59	46	41,933						
日本郵船	59	46	16,652		野村ホールディングス	59	46	39,081						
商船三井	59	46	17,388		松井証券	59	46	50,738						
川崎汽船	59	46	13,340		保険業 (1.2%)									
					損保ジャパン興亜HD	14.8	11.5	50,876						

(注1) 銘柄欄の()内は国内株式の評価総額に対する各業種の比率。

(注2) 合計欄の< >内は、純資産総額に対する評価額の比率。

(注3) 評価額の単位未満は切捨て。

(2) 先物取引の銘柄別期末残高 (評価額)

銘柄別		当期末	
		買建額	売建額
国内	日経平均	百万円 557	百万円 —

(注) 単位未満は切捨て。

■投資信託財産の構成

2015年 8月17日現在

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
株式	24,161,951千円	97.6%
コール・ローン等、その他	597,784	2.4
投資信託財産総額	24,759,736	100.0

(注) 評価額の単位未満は切捨て。

■資産、負債、元本および基準価額の状況

2015年 8月17日現在

項 目	当 期 末
(A) 資産	24,893,776,052円
コール・ローン等	551,952,733
株式（評価額）	24,161,951,260
未収入金	7,928,059
未取配当金	23,504,000
差入委託証拠金	148,440,000
(B) 負債	148,800,000
未払解約金	10,000,000
差入委託証拠金代用有価証券	138,800,000
(C) 純資産総額（A－B）	24,744,976,052
元本	22,798,765,231
次期繰越損益金	1,946,210,821
(D) 受益権総口数	22,798,765,231口
1万口当り基準価額（C／D）	10,854円

* 期首における元本額は29,373,416,088円、当期中における追加設定元本額は0円、同解約元本額は6,574,650,857円です。

* 当期末における当マザーファンドを投資対象とする投資信託の元本額は、ミリオン（従業員積立投資プラン）インデックスポートフォリオ22,319,663,330円、ミリオン（従業員積立投資プラン）ボンドミックスポートフォリオ242,371,059円、ミリオン（従業員積立投資プラン）フィナンシャルミックスポートフォリオ236,730,842円です。

* 当期末の計算口数当りの純資産額は10,854円です。

■損益の状況

当期 自2014年 8月19日 至2015年 8月17日

項 目	当 期
(A) 配当等収益	403,391,015円
受取配当金	403,187,120
受取利息	169,863
その他収益金	34,032
(B) 有価証券売買損益	7,212,213,878
売買益	7,412,720,618
売買損	△ 200,506,740
(C) 先物取引等損益	82,009,462
取引益	114,602,358
取引損	△ 32,592,896
(D) その他費用	△ 11,128
(E) 当期損益金（A＋B＋C＋D）	7,697,603,227
(F) 前期繰越損益金	△ 6,059,043,263
(G) 解約差損益金	307,650,857
(H) 合計（E＋F＋G）	1,946,210,821
次期繰越損益金（H）	1,946,210,821

(注) 解約差損益金とは、一部解約時の解約価額と元本との差額をいい、元本を下回る場合は利益として、上回る場合は損失として処理されます。